

熱海市は全力で

財政再建に取り組みます

熱海市民、そして関係者の皆様へ

12月5日、私は「熱海市財政危機宣言」を出しました。

この宣言の中で述べたように、熱海市の財政は今、危機的な状況にあります。試算によれば、このままの財政運営を行えば、数年で財政再建団体に転落する恐れがあります。

私は就任当初から、財政再建に取り掛からなければ、根本的な熱海市の再生はないと考えてきました。私は今この段階で「危機宣言」を行い、市の財政状況を公開し、その対策に着手することが、熱海市再生の近道であると判断しました。

「財政改革会議（仮称）」を立ち上げ、半年程度の議論を行い、平成23年度に健全財政になるための「財政再建の道すじ」をお示ししたいと考えております。

財政再建にあたっては、まずは市役所自らが身を削ることが必要だと考えます。人件費について大幅な削減はやむを得ません。次に、補助金の削減などで関係団体等にご理解をいただく必要が出てくると思います。そして、最終的には市民の皆様にも負担をしていただかなければならない状況も予想されます。

しかし、この状況が永遠に続くわけではありません。私は平成23年度に健全財政に戻すことを目標としております。また、財政再建と同時に、観光振興施策、地域経済振興施策も強力で推進してまいります。その結果として、元気な熱海を必ず取り戻します。

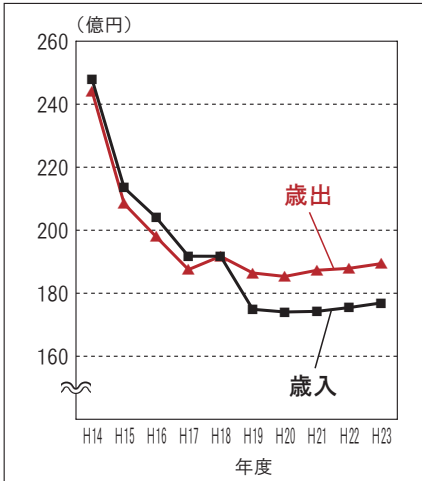
これから市職員と一丸となって、財政再建に取り組んでいきます。熱海市民の皆様、そして関係者の皆様、どうかご理解をいただき、ご協力をお願いいたします。

熱海市長 齊藤 栄

財政再建のポイント

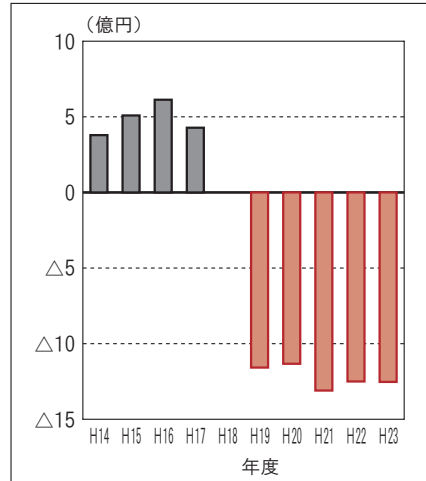
- 1 **今、財政再建に取り組めば、財政破綻（財政再建団体に陥ること）は防げます**
- 2 **平成23年度の財政健全化を目指します**
- 3 **まず、市役所自らが身を削ります**

普通会計決算の実績と見通し



(注) H14～H17までは実績、H18～H23までは見通し

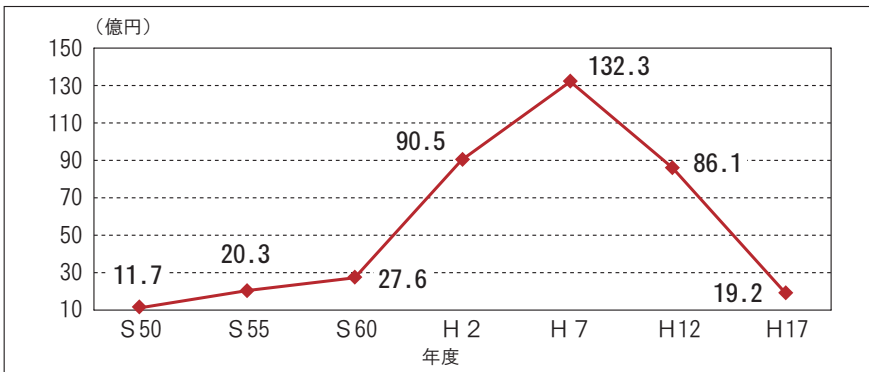
決算剰余金の実績と見通し



財政の見通し

平成17年度末までは基金などを活用し財政運営ができたために、5億円前後の黒字決算となりました。しかし、平成18年度以降は、基金残高の減少、三位一体改革に伴う国庫支出金の住民税への振り替えによる影響、公営企業会計の健全化のために資金が必要なこと、高齢化の伸展による社会保障費の増大などを考慮し、仮定計算をして、財政見通しを作ると、平成23年度までの5年間で約61億円もの赤字決算となる見込みになりました。

基金残高の推移



基金の主な減少要因

平成7年度から平成17年度までに、エコプラント姫の沢建設費に約26.6億円、(学)国際医療福祉大学附属熱海病院建設費補助に30億円、同じく同病院運営費補助に約9.1億円、観光振興に約6.5億円、職員退職手当に約37.6億円、財政調整に約11億円を一般会計に繰り入れて財政運営を行いました。

財政再建に向けての施策

全ての歳入・歳出項目を見直して、平成23年度での単年度黒字決算を目指します。

そのために、平成19年早々に「熱海市財政改革会議(仮称)」を設置し、内部管理経費の節減はもとより、全ての事業をゼロベースから見直します。

職員数については

定員適正化計画を見直し、人口規模に見合った定員に短期間で近づけていきます。

人件費については

給料・手当を見直し、給与総額を抑制します。

行政組織については

小さな行政体を目指して組織を縮減します。

投資的経費については

公園等観光施設、道路などの建設費については、これらの施設がある一定の水準に達していると判断

したために総額で抑制します。

補助金については

過去の慣例や先例、均衡などにとらわれず、事業開始時からの社会経済情勢の変化や補助対象者の財政状況に応じ、積極的に廃止、縮減します。

公共施設の廃止・統合については

全ての公の施設について、その存在のそもそもから検討し、廃止・統合を考えます。

市民の皆様へお願いするもの

まず、市役所自らが身を削ることが第一ですが、その後、受益者負担の適正化により、従前は負担していただいていた行政サービスについて負担を新たをお願いするなど、市民生活に影響のある改革も実行していく必要があります。

この財政再建を成功させれば

財政再建のための種々の施策を実行し、目標どおり平成23年度に単年度決算での黒字化が実現すれば、その後は大規模な投資が可能となってきます。社会资本の整備、観光振興事業、教育・福祉分野などへ

の積極的な投資は、熱海市の経済の活性化、定住人口の増加、雇用の創出、教育・社会福祉の充実をもたらす、真の意味での「熱海の再生」を実現します。